

## 営業の報告

### 当中間期の概況

国内営業は、不況による営業車両の稼働率が低下したことや経費節約ムードの浸透による部品交換頻度の漸減傾向による需要減を拡販努力で挽回を期しましたが及ばず、加えてカー用品ルートの販売からの一部撤退作戦もあり、前年同期比3.6%の減収となりました。

海外営業は中近東・アジアをはじめ、概ね好調に推移し、13.0%の増収となりました。その結果、輸出比率は前年同期の29.6%から3.3ポイント増加し、32.9%となりました。

工機営業は産業機械車両の生産が低水準のまま推移した影響で、開発営業に注力しましたが、売上は1.0%増のほぼ横ばいでした。

営業利益が2.9%減少した要因は、海外営業の利益率が低下したことと利益率のよい国内営業が減収となったことです。厳しい環境ではありますが、「持続する収益力」は概ね維持しており、株主資本比率は61.7%へ、一株当たり株主資本は1,180円へと上昇しました。

### 全社経営データ

(単位：百万円、%)

	当中間期 金額	対前年同期比 金額	率
売上高	14,245	229	101.6
営業利益	515	△15	97.1
経常利益	566	△15	97.3
中間利益	318	3	101.1

### 売上高セグメントデータ

(単位：百万円、%)

	当中間期 金額	対前年同期比 金額	率
国内営業	8,566	△319	96.4
海外営業	4,685	538	113.0
工機営業	993	9	101.0
合計	14,245	229	101.6

## 経営方針と見通し

社会的貢献を持続するために、「豊かに持続すること」これがSPKの経営目的です。

＜方針＞

- ① 「真の中堅企業」をめざします。
- ② 自動車補修市場の中で、得意とする機能パーツの販売に注力します。
- ③ 最大の経営資源である人材育成に努力します。
- ④ 伝統の「進取の気性」を維持し、開発・開拓に努めます。
- ⑤ 効率を追求し、資本や労働の生産性向上をめざします。

株主利益の追求と社会的貢献のために、「持続する収益力」が基本的な経営課題です。

経営理念や企業文化を大切に、その思想を社内に浸透させる理念経営をベースにして、地道な経営ならびにバリュー株をめざしています。

### 通期の見通し

(単位：百万円、%)

	通期 金額	対前年 金額	比率
売上高	28,600	478	101.7
営業利益	1,060	27	102.7
経常利益	1,160	19	101.7
当期利益	635	8	101.3

### 下期の業績見通し

当社を取り巻く環境は依然として厳しいと認識しています。国内経済が抱える諸問題の解決は容易ではありません。不良債権処理の加速は、中小・零細企業の多い当業界でのリスク管理に一層の神経を使うこととなります。

海外マーケットにも、国際テロや米国経済など予断の許せないリスクがありますが、経営・営業の原点を見つめながら、目標の必達を期してまいります。

## 貸借対照表

貸借対照表

科 目	当中間期	前 期
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,094</b>	<b>9,158</b>
現金及び預金	1,310	1,531
受取手形	2,498	2,399
売掛金	2,999	2,825
商品	2,017	2,113
前渡金	26	22
繰延税金資産	128	141
未収入金	17	82
未収消費税等	72	64
その他	42	1
貸倒引当金	△ 18	△ 24
<b>固定資産</b>	<b>1,425</b>	<b>1,427</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>756</b>	<b>762</b>
建物	106	110
土地	619	619
その他	30	32
<b>無形固定資産</b>	<b>12</b>	<b>12</b>
電話加入権	12	12
<b>投資等</b>	<b>656</b>	<b>652</b>
投資有価証券	198	192
子会社株式	7	6
出資金	13	13
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	239	237
差入保証金	171	171
その他	107	106
貸倒引当金	△ 84	△ 80
<b>資産合計</b>	<b>10,520</b>	<b>10,585</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,342</b>	<b>3,631</b>
支払手形	708	708
買掛金	1,956	2,142
未払金	188	277
未払費用	136	146
未払法人税等	241	224
前受金	83	100
預り金	20	23
その他	6	8
<b>固定負債</b>	<b>687</b>	<b>692</b>
退職給付引当金	561	551
役員退職慰労引当金	98	115
預り保証金	27	25
<b>負債合計</b>	<b>4,029</b>	<b>4,323</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>806</b>	<b>806</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>868</b>	<b>868</b>
資本準備金	868	868
<b>利益剰余金</b>	<b>4,791</b>	<b>4,567</b>
利益準備金	136	136
任意積立金	4,180	3,734
中間(当期)未処分利益	474	696
(うち中間(当期)利益)	(318)	(626)
<b>株式等評価差額金</b>	<b>24</b>	<b>19</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 0</b>
<b>資本合計</b>	<b>6,490</b>	<b>6,261</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>10,520</b>	<b>10,585</b>

貸借対照表

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成14.4.1 から 平成14.9.30まで	平成13.4.1 から 平成13.9.30まで
<b>経常損益の部</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
売上高	14,245	14,016
売上原価	12,380	12,128
販売費及び一般管理費	1,349	1,357
<b>営業利益</b>	<b>515</b>	<b>530</b>
<b>(営業外損益の部)</b>		
<b>営業外収益</b>	<b>79</b>	<b>83</b>
受取利息及び配当金	2	3
仕入割引	59	67
その他の営業外収益	17	12
<b>営業外費用</b>	<b>28</b>	<b>32</b>
支払利息	0	2
売上割引	25	27
その他の営業外費用	2	3
<b>経常利益</b>	<b>566</b>	<b>581</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
貸倒引当金戻入額	2	0
<b>特別損失</b>	<b>1</b>	<b>16</b>
投資有価証券評価損	1	16
<b>税引前中間利益</b>	<b>567</b>	<b>565</b>
法人税、住民税及び事業税	241	228
法人税等調整額	8	23
<b>中間利益</b>	<b>318</b>	<b>314</b>
前期繰越利益	156	146
<b>中間未処分利益</b>	<b>474</b>	<b>461</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期
	平成14.4.1 から 平成14.9.30まで	平成13.4.1 から 平成13.9.30まで
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 140</b>	<b>12</b>
税引前中間利益	567	565
減価償却費	9	14
引当金の増減額(減少△)	△ 8	△ 1
投資有価証券評価損	1	16
売上債権の増減額(増加△)	△ 273	438
たな卸資産の増減額(増加△)	95	△ 387
仕入債務の増減額(減少△)	△ 186	△ 335
役員賞与の支払額	△ 17	△ 17
法人税等の支払額	△ 223	△ 274
その他	△ 105	△ 7
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 11</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 15
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△ 2	2
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 76</b>	<b>△ 71</b>
配当金の支払額	△ 76	△ 71
その他	—	0
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)</b>	<b>△ 221</b>	<b>△ 70</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,531</b>	<b>1,421</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,310</b>	<b>1,351</b>